

第43期

決 算 公 告

自 2020 年 4 月 1 日

至 2021 年 3 月 31 日

1、貸 借 対 照 表

2、損 益 計 算 書

3、株主資本等変動計算書

4、個 別 注 記 表

一 村 産 業 株 式 会 社

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,139	流 動 負 債	4,207
現金及び預金	159	支払手形	115
受取手形	467	買掛金	2,906
電子記録債権	991	未払金	105
売掛金	2,683	未払法人税等	83
商物品	1,495	未払消費税等	106
仕掛品	171	未払費用	8
原材料	133	前受金	3
未着品	29	預り金	232
未収金	26	関係会社預り金	507
前渡金	39	賞与引当金	130
前払費用	43	役員賞与引当金	9
関係会社短期貸付金	68	その他	3
関係会社預け金	1,834		
その他	10	固 定 負 債	635
貸倒引当金	△8	退職給付引当金	517
		役員退職慰労引当金	69
固 定 資 産	2,234	資産除去債務	48
有形固定資産	134		
建物	71	負 債 合 計	4,842
機械装置	25	純 資 産 の 部	
車両運搬具	0	株 主 資 本	5,439
備品	21	資本金	1,000
金型	14	利益剰余金	4,439
土地	2	利益準備金	215
無形固定資産	86	その他利益剰余金	4,225
ソフトウェア	86	別途積立金	3,600
投資その他の資産	2,013	繰越利益剰余金	625
投資有価証券	267		
関係会社株式	543	評 価 ・ 換 算 差 額 等	91
出資金	6	その他有価証券評価差額金	92
関係会社出資金	208	繰延ヘッジ損益	△1
会員権	40		
関係会社長期貸付金	532	純 資 産 合 計	5,531
従業員長期貸付金	1		
繰延税金資産	324	資 産 合 計	10,373
その他	93	負 債 及 び 純 資 産 合 計	10,373

損 益 計 算 書

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		15,254
売 上 原 価		12,200
売 上 総 利 益		3,054
販売費及び一般管理費		2,262
営 業 利 益		792
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	8	
受取賃貸料	2	
そ の 他	17	27
営 業 外 費 用		
支払利息	8	
そ の 他	2	10
経 常 利 益		809
特 別 利 益		
固定資産除売却益	1	1
特 別 損 失		
固定資産除売却損	1	1
税 引 前 当 期 純 利 益		809
法人税、住民税及び事業税	129	
法人税等調整額	127	255
当 期 純 利 益		554

株主資本等変動計算書

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	利益剰余金					株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		その他利益剰余金				利益 剰余金 合計					
		利益 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合計						
当期首残高	1,000	186	3,600	620	4,220	4,406	5,406	49	0	49	5,455
会計方針の変更 による累積的影 響額	-	-	-	△228	△228	△228	△228	-	-	-	△228
遡及処理後 当期首残高	1,000	186	3,600	392	3,992	4,177	5,177	49	0	49	5,226
当期変動額											
利益準備金への 繰入額	-	29	-	△29	△29	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△292	△292	△292	△292	-	-	-	△292
当期純利益	-	-	-	554	554	554	554	-	-	-	554
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	43	△1	42	42
当期変動額 合計	-	29	-	233	233	262	262	43	△1	42	304
当期末残高	1,000	215	3,600	625	4,225	4,439	5,439	92	△1	91	5,531

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 ----- 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 ----- 定額法

②無形固定資産 ----- ソフトウェアについては、社内利用可能期間(主として5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ----- 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 ----- 従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金 ----- 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

退職給付債務の計算方法の変更

当事業年度より、当社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

当該会計方針の変更は、中期計画（2020年度から2022年度まで）の策定を機に、退職給付債務の計算方法を見直した結果、過年度において従業員数が徐々に増加しており、今後の中期計画における事業拡大のもと、従業員数がさらに増加することが見込まれることから、原則法の採用により退職給付債務計算の精度を高め、退職給付費用を期間損益計算により適切に反映させることができると判断したために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及して適用され、累積的影響額は当期首の純資産に反映されております。結果、遡及適用後の利益剰余金の期首残高は208百万円減少しております。

⑤役員退職慰労引当金 ----- 役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に織・編物及び発砲スチロールの成形品の卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品の国内販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であることから、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの間の一時点（みなし着荷日）で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準の適用

当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)を適用しております。

当該会計方針の変更は、2020 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度の期首から収益認識基準に関する会計基準等を適用できることになったことに伴う変更であります。

当該会計方針の変更は遡及して適用され、累積的影響額は当期首の純資産に反映されております。結果、遡及適用後の利益剰余金の期首残高は 20 百万円減少しております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約-----繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段-----為替予約取引

ヘッジ対象-----外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針-----主として、当社内部規程に基づき、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法- 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件が、ほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の判定を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

2. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項」の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 表示方法の変更に関する注記

(会計上の見積りの開示に関する会計基準の適用による表示方法の変更)

当事業年度より、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日)を適用し、「4. 会計上の見積りに関する注記」を開示しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 324 百万円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社においても業績への影響が生じていることから、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りについては、翌事業年度以降においても、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するとの一定の仮定をおいたうえで慎重に検討しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	684 百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,971 百万円
長期金銭債権	532 百万円
短期金銭債務	983 百万円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引高	
売上高	328 百万円
仕入高	2,428 百万円
営業取引以外の取引高	
受取利息	2 百万円
支払利息	1 百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

(単位：円)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	292,000,000	146.0	2020年3月31日	2020年6月26日

② 基準日が当期に属する配当のうち、効力発生が翌期となるもの

(単位：円)

株式の種類	配当金の 総額	配当金 の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
普通株式	276,000,000	利益剰余金	138.0	2021年3月31日	2021年6月25日

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因及び原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	118百万円
退職給付引当金	158百万円
賞与引当金	40百万円
ゴルフ会員権	37百万円
関係会社出資金評価損	34百万円
役員退職慰労引当金	21百万円
棚卸資産	9百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	3百万円
資産除去債務	15百万円
その他	14百万円
繰延税金資産小計	448百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△72百万円
評価性引当額小計	△72百万円
繰延税金資産合計	377百万円
繰延税金負債	
投資有価証券評価差額金	41百万円
資産除去債務に対する除去費用	12百万円
繰延税金負債合計	53百万円
繰延税金資産の純額	324百万円

(追加情報)

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金 (※1)	-	-	-	-	-	118	118
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	118	118 (※2)

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、当社事業の将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、繰越期限内で回収可能と判断しております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及び親会社である東レ(株)のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に限定し、資金調達についてはCMSを利用しております。

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程の整備運用並びに取引信用保険の加入によりリスク低減を図っております。

短期貸付金及び長期貸付金は、主として子会社に対するものであります。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

関係会社預り金は、子会社からのものであり、当社グループの資金の一元管理を行う目的により調達されたものであります。

なお、デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)、(注3)参照)。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	159	159	-
(2) 受取手形、電子記録債権 及び売掛金 貸倒引当金(*1)	4,141 △8		
	4,133	4,133	-
(3) 関係会社短期貸付金	68	68	-
(4) 関係会社預け金	1,834	1,834	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	265	265	-
(6) 関係会社長期貸付金	532	532	-
資産計	6,990	6,990	-
(1) 支払手形及び買掛金	(3,021)	(3,021)	-
(2) 関係会社預り金	(507)	(507)	-
負債計	(3,528)	(3,528)	-
デリバティブ取引 (*2)	(1)	(1)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*1) 受取手形、電子記録債権及び売掛金は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金、(3) 関係会社短期貸付金、並びに(4) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

(6) 関係会社長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 関係会社預り金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

- ① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。
 ② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	373	－	0	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	26	－	0	
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	28	－	(※)	/
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	46	－		

(※) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額2百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5)投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額543百万円)及び関係会社出資金(貸借対照表計上額208百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

10. 資産除去債務に関する注記

(1) 当該資産除去債務の概要

大阪本社事務所、金沢本店事務所、及び東京支店事務所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

(大阪本社事務所)

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は0.662%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(金沢本店事務所)

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.035%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(東京支店事務所)

使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は△0.123%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の記載

(単位：百万円)

当期首残高	37
有形固定資産の取得に伴う増加額	16
時の経過による調整額	0
資産除去債務の履行による減少額	△5
当期末残高	48

11. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東レ株式会社	90.0% (被所有)	当社商品の販売 原材料の買付 資金の貸借	織物等の販売(注1)	307	売掛金	37
				原糸・織物等の仕入 (注1)	928	買掛金	292
				資金の預入れ(注2) 利息の受取(注4)	944 1	関係会社預け金	1,834
子会社	丸一繊維株式会社	49.0% (直接所有) 51.0% (間接所有)	原材料の買付 資金の貸付 役員の兼任	原糸の仕入(注1)	104	買掛金	27
				資金の貸付(注3) 利息の受取(注4)	40 2	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金 未収金	68 532 0
子会社	創和テキスタイル株式会社	64.5% (直接所有) 18.4% (間接所有)	加工委託 当社商品の販売 役員の兼任	織物・編物等の加工 委託(注1)	374	買掛金	33
				原糸・織物・編物等 の販売(注1)	20	売掛金	2
子会社	優水化成工業株式会社	80.6% (直接所有)	当社商品の販売 加工委託 資金の運用 役員の兼任	資材等の販売(注1)	0	売掛金	0
				EPS 成形品の仕入 (注1)	1,157	買掛金(注5)	105
				原材料の販売(注1)	135	未払金	3
				預り金の返済(注3) 利息の支払(注4)	△30 1	関係会社預り金	500
				子会社	一村(上海)貿易有限公司	100.0%	当社商品の販売 役員の兼任

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 販売及び仕入については市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の貸借については、親会社が資金の一元管理を行う目的で導入しているCMSの利用によるもので、取引金額については前期末残高からの純増減額を記載しております。

(注3) 資金の貸付け、預け入れについては、当社グループの資金の一元管理を行う目的によるもので、取引金額については前期末残高からの純増減額を記載しております。

(注4) 利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注5) 仕入に係わる債務と販売に係わる債権については、これらを相殺の上、決済しております。

※ 上記表に記載されている取引金額には消費税等を含めておりません。また期末残高には消費税等を含めております。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,765円34銭
(2) 1株当たり当期純利益	277円07銭

13. その他

(1) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。